

經濟論叢

第126卷 第3・4号

経済学のプランと方法（上）……………	平田清明	1
クラウディング・アウト効果をめぐって……………	石川常雄	21
マルクスの「（再建される）個人的所有」 概念について（1）……………	小川恵也	44
ヒルファディングの組織資本主義論と 財政民主主義……………	小淵港	64
マルクスの絶対的剰余価値論……………	岸徹	79

経済学会記事

昭和55年9・10月

京都大学経済學會

I トマス・ペインの財政思想

——『人間の権利、第2部』(1792年)における財政改革構想をめぐって——

京都大学大学院学生 北村裕明

(報告要旨)

トマス・ペインが1792年に著わした『人間の権利、第2部』の第5章に展開されている財政改革の構想は、多くの論者によって福祉財政政策の先駆として高く評価されているが、同時にそれは財政民主主義の立場からの財政改革論の一典型を我々に示している。

ペインは、徹底した政治変革(普通選挙にもとづく代議制政府の樹立)を先行させながら以下の財政改革を提起する。すなわち、(1)常備軍と旧支配機構の解体、議員への命令の委任と公務員の俸給上限規定などによる特權的官僚機構形成への歯止め、(2)救貧税など中産階級に不公平で負担の重い直接税の撤廃、(3)大所有(土地所有および公債所有)への高度累進課税、(4)權利にもとづく下層民への給付(老人、児童の教育のための給付、失業者への常時雇用制など)、である。この改革構想は、スミスが『国富論』の中で展開した財政自由主義的な財政改革論とは明確に対比される財政民主主義的な財政改革論と言えよう。

また、この改革構想は、ロンドン通信協会をはじめとするイギリス初期労働運動に大きな影響を与え、『人間の権利』は「イギリス労働者階級運動の基礎テキスト」とよばれるに至った。

（なお詳しくは、以下の拙稿を参照されたい。「トマス・ペインと『安価な政府』」島恭彦・池上惇編『財政民主主義の理論と思想』1979年、青木書店。「国家破産理論史上におけるトマス・ペイン」『財政学研究』第3号、1980年3月。）